

連結の財務書類4表の要旨

藤里町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとみなして、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類4表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状況の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

藤里町の全会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等

■ 作成方法

財務書類4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成27年3月31日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	5,619
①有形固定資産	19,767	2 退職手当引当金	548
②無形固定資産	0	3 その他固定負債	254
③売却可能資産	2	4 その他流動負債	169
2 投資等	665	負債合計	6,590
3 資金	1,095	純資産合計	14,977
4 その他流動資産	37		
5 繰延勘定	0		
資産合計	21,567	負債・純資産合計	21,567

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない負債

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。  
 連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
 (単位：百万円)

	科 目	金 額
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	709
	(1)人件費	668
	(2)その他	41
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	2,015
	(1)物件費	930
	(2)減価償却費	988
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	2,713
	(1)社会保障給付	2,270
	(2)補助金等	432
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	190
	(1)支払利息	83
	(2)その他	107
	経常行政コスト合計	5,627
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	109
	2 分担金・負担金・寄附金	985
	3 保険料	211
	4 事業収益	427
	5 その他特定行政サービス収入	57
	経常収益合計	1,789
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	3,838

科目説明

保 險 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入  
 事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1 年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
	期首純資産残高	14,977
町や町の関連団体等の純粋なコスト	純経常行政コスト	△3,838
	一般財源等	2,375
国や県からの補助金等	補助金等受入	1,508
	臨時損益	△55
	その他	10
	期末純資産残高	14,977

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて 3 つに区分した財務書類です。1 年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)  
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	821
	2 公共資産整備収支額	△328
町や町の関連団体等の債務に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△483
	翌年度繰上充用金増減額	0
	当年度資金増減額	10
	期首資金残高	1,085
	経費負担割合変更に伴う差額	0
	期末資金残高	1,095

インフラ整備に伴う資金の出入り